

# 単体情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期別	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年3月期	平成22年3月期
経常収益	百万円	27,255	24,477	25,652	51,642	49,355
うち信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
経常利益(△は経常損失)	百万円	737	596	3,291	△ 24,000	3,266
中間純利益	百万円	315	1,680	2,524	—	—
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	—	—	—	△ 21,641	4,436
資本金	百万円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	千株	218,500	218,500	218,500	218,500	218,500
純資産額	百万円	94,192	91,302	97,014	75,554	95,456
総資産額	百万円	2,415,810	2,478,729	2,564,076	2,428,131	2,546,571
預金残高	百万円	2,210,664	2,242,372	2,303,761	2,243,925	2,306,983
貸出金残高	百万円	1,546,887	1,547,443	1,527,119	1,636,901	1,585,088
有価証券残高	百万円	665,941	735,874	792,991	650,692	728,277
1株当たり配当額	円	3.00	2.50	2.50	6.00	5.50
自己資本比率	%	3.89	3.68	3.78	3.11	3.74
単体自己資本比率(国内基準)	%	9.03	9.21	9.96	8.58	9.49
従業員数[外、平均臨時従業員数]	人	1,593 [490]	1,560 [497]	1,522 [502]	1,537 [492]	1,510 [499]
信託財産額	百万円	47	33	25	46	33
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	15	—	—	15	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

4. 平成20年9月期、平成21年9月期及び平成22年9月期の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

# 単体情報(中間単体財務諸表)

当行は、中間財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表 (金額単位：百万円)			中間損益計算書 (金額単位：百万円)				
科目	期間別	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	科目	期間別	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
		金額	金額			金額	金額
<b>(資産の部)</b>				<b>経常収益</b>			
現金預け金		105,132	158,717	経常収益		24,477	25,652
コールローン		1,460	2,217	資金運用収益		20,351	20,364
買入金銭債権		11,127	13,280	(うち貸出金利息)		(15,455)	(14,391)
商品有価証券		1,031	203	(うち有価証券利息配当金)		(4,683)	(5,802)
金銭の信託		2,640	2,575	役員取引等収益		2,910	2,932
有価証券		735,874	792,991	その他業務収益		119	1,551
貸出金		1,547,443	1,527,119	その他経常収益		1,096	803
外国為替		1,641	2,460	経常費用		23,880	22,360
その他資産		11,036	10,833	資金調達費用		3,104	2,088
有形固定資産		44,119	43,175	(うち預金利息)		(2,611)	(1,638)
無形固定資産		3,755	4,766	役員取引等費用		919	864
繰延税金資産		16,705	13,371	その他業務費用		346	856
支払承諾見返		13,454	11,114	営業経費		14,125	13,777
貸倒引当金	△	16,693	18,749	その他経常費用		5,385	4,773
<b>資産の部合計</b>		<b>2,478,729</b>	<b>2,564,076</b>	<b>経常利益</b>		<b>596</b>	<b>3,291</b>
<b>(負債の部)</b>				<b>特別利益</b>		<b>1,244</b>	<b>605</b>
預金		2,242,372	2,303,761	特別損失		147	1,442
譲渡性預金		46,591	77,301	<b>税引前中間純利益</b>		<b>1,693</b>	<b>2,454</b>
コールマネー		14,975	5,262	法人税、住民税及び事業税		21	21
借入金		26,098	25,568	法人税等調整額	△	8	△ 91
外国為替		10	5	<b>法人税等合計</b>		<b>13</b>	<b>△ 70</b>
社債		10,000	10,000	<b>中間純利益</b>		<b>1,680</b>	<b>2,524</b>
その他負債		17,949	18,451				
未払法人税等		75	77				
リース債務		513	2,461				
資産除去債務		—	165				
その他の負債		17,360	15,746				
退職給付引当金		5,936	6,426				
役員退職慰労引当金		201	234				
睡眠預金払戻損失引当金		1,198	1,244				
ポイント引当金		33	16				
再評価に係る繰延税金負債		8,602	7,674				
支払承諾		13,454	11,114				
<b>負債の部合計</b>		<b>2,387,426</b>	<b>2,467,061</b>				
<b>(純資産の部)</b>							
資本金		25,000	25,000				
資本剰余金		6,563	6,563				
資本準備金		6,563	6,563				
利益剰余金		41,628	47,086				
利益準備金		14,943	15,181				
その他利益剰余金		26,684	31,905				
別途積立金		20,000	25,000				
繰越利益剰余金		6,684	6,905				
<b>自己株式</b>	△	<b>1,239</b>	<b>1,247</b>				
<b>株主資本合計</b>		<b>71,952</b>	<b>77,402</b>				
その他有価証券評価差額金		7,926	10,141				
繰延ヘッジ損益		15	△ 569				
土地再評価差額金		11,407	10,040				
評価・換算差額等合計		19,350	19,612				
<b>純資産の部合計</b>		<b>91,302</b>	<b>97,014</b>				
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>2,478,729</b>	<b>2,564,076</b>				

# 単体情報(中間単体財務諸表)

中間株主資本等変動計算書			(金額単位：百万円)				
科目	期間別	前中間会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	科目	期間別	前中間会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)
		金額	金額			金額	金額
株主資本				評価・換算差額等			
前期末残高		25,000	25,000	その他有価証券評価差額金			
当中間期変動額		—	—	前期末残高	△	6,820	10,029
当中間期末残高		25,000	25,000	当中間期変動額			
資本剰余金				株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		14,747	112
資本準備金				当中間期変動額合計		14,747	112
前期末残高		6,563	6,563	当中間期末残高		7,926	10,141
当中間期変動額		—	—	繰延ヘッジ損益			
当中間期末残高		6,563	6,563	前期末残高		39	△ 143
資本剰余金合計				当中間期変動額			
前期末残高		6,563	6,563	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△	23	△ 426
当中間期変動額		—	—	当中間期変動額合計	△	23	△ 426
当中間期末残高		6,563	6,563	当中間期末残高		15	△ 569
利益剰余金				土地再評価差額金			
利益準備金				前期末残高		11,482	10,736
前期末残高		14,814	15,051	当中間期変動額			
当中間期変動額		129	129	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△	75	△ 695
利益準備金の積立		129	129	当中間期変動額合計	△	75	△ 695
当中間期変動額合計		129	129	当中間期末残高		11,407	10,040
当中間期末残高		14,943	15,181	評価・換算差額等合計			
その他利益剰余金				前期末残高		4,702	20,621
別途積立金				当中間期変動額			
前期末残高		40,000	20,000	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△	75	△ 695
当中間期変動額		—	5,000	当中間期変動額合計	△	75	△ 695
別途積立金の積立		—	—	当中間期末残高		11,407	10,040
別途積立金の取崩	△	20,000	—	繰越利益剰余金			
当中間期変動額合計	△	20,000	5,000	前期末残高	△	14,291	9,463
当中間期末残高		20,000	25,000	当中間期変動額			
繰越利益剰余金				剰余金の配当	△	648	△ 648
前期末残高	△	14,291	9,463	中間純利益		1,680	2,524
当中間期変動額				自己株式の処分	△	0	△ 0
剰余金の配当	△	648	△ 648	土地再評価差額金の取崩		75	695
中間純利益		1,680	2,524	利益準備金の積立	△	129	△ 129
自己株式の処分	△	0	△ 0	別途積立金の積立		—	△ 5,000
土地再評価差額金の取崩		75	695	別途積立金の取崩		20,000	—
利益準備金の積立	△	129	△ 129	当中間期変動額合計		20,976	△ 2,558
別途積立金の積立		—	△ 5,000	当中間期末残高		6,684	6,905
別途積立金の取崩		20,000	—	利益剰余金合計			
当中間期変動額合計		20,976	△ 2,558	前期末残高		40,522	44,515
当中間期末残高		6,684	6,905	当中間期変動額			
利益剰余金合計				剰余金の配当	△	648	△ 648
前期末残高		40,522	44,515	中間純利益		1,680	2,524
当中間期変動額				自己株式の処分	△	0	△ 0
剰余金の配当	△	648	△ 648	土地再評価差額金の取崩		75	695
中間純利益		1,680	2,524	利益準備金の積立		—	—
自己株式の処分	△	0	△ 0	別途積立金の積立		—	—
土地再評価差額金の取崩		75	695	別途積立金の取崩		—	—
利益準備金の積立		—	—	当中間期変動額合計		1,106	2,571
別途積立金の積立		—	—	当中間期末残高		41,628	47,086
別途積立金の取崩		—	—	自己株式			
当中間期変動額合計		1,106	2,571	前期末残高	△	1,233	△ 1,243
当中間期末残高		41,628	47,086	当中間期変動額			
自己株式				自己株式の取得	△	7	△ 3
前期末残高	△	1,233	△ 1,243	自己株式の処分	△	1	△ 0
当中間期変動額				当中間期変動額合計	△	6	△ 3
自己株式の取得	△	7	△ 3	当中間期末残高	△	1,239	△ 1,247
自己株式の処分	△	1	△ 0	株主資本合計			
土地再評価差額金の取崩		75	695	前期末残高		70,851	74,834
当中間期変動額合計		1,100	2,567	当中間期変動額			
当中間期末残高		71,952	77,402	剰余金の配当	△	648	△ 648
				中間純利益		1,680	2,524
				自己株式の取得	△	7	△ 3
				自己株式の処分		1	0
				土地再評価差額金の取崩		75	695
				株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		14,648	△ 1,009
				当中間期変動額合計		15,748	1,558
				当中間期末残高		91,302	97,014

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 19年～50年  
その他 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による方法によります。なお、残存価額については、零としております。

### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は42,096百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

### 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理による方法によります。

### 8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の固定金利貸出金から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式による方法によります。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（資産除去債務に関する会計基準）

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は1百万円減少し、税引前中間純利益は145百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は164百万円であります。

## 注記事項

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末（平成22年9月30日）

※1. 関係会社の株式及び出資額総額 740百万円

※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,816百万円、延滞債権額は51,163百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は242百万円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,544百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は60,766百万円です。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,284百万円です。

※7. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

有価証券 89,867百万円

担保資産に対応する債務

預金 4,390百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券101,207百万円を差入しております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は8百万円、保証金等は918百万円です。



# 単体情報(中間単体財務諸表)

- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、450,867百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが439,517百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 14,099百万円
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 25,484百万円
- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。
- ※12. 社債は、劣後特約付社債10,000百万円であります。
- ※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は3,767百万円であります。

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

- ※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
- |        |        |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 655百万円 |
| 無形固定資産 | 479百万円 |
- ※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,678百万円及び貸出金償却1,188百万円を含んでおります。
- ※3. 特別利益は、償却債権取立益605百万円であります。
- ※4. 特別損失は、固定資産処分損54百万円、減損損失1,243百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額144百万円であります。
- ※5. 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額1,243百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(高知県内)

主な用途	種類	減損損失(百万円)
遊休資産2カ所	土地	31

(高知県外)

主な用途	種類	減損損失(百万円)
営業店舗2カ所	土地及び建物	1,136
		(うち土地 1,102)
遊休資産4カ所	土地及び建物	75
		(うち土地 71)
		(うち建物 3)

営業店舗については、管理会計において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店を、また遊休資産等については、将来の処分が意思決定された資産グループも含めて各資産をグループの最小単位としております。

当資産グループの回収可能価額は、主として鑑定評価額等に基づき算定した正味売却価額等によっております。

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	2,359	12	0	2,372	(注)1、(注)2

- (注) 1. 当中間会計期間増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 当中間会計期間減少自己株式数は、単元未満株式の買増しによるものであります。

## (リース取引関係)

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

### 1. ファイナンス・リース取引

#### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### ① リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務什器であります。

##### ② リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価

償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	1,446百万円
無形固定資産	—百万円
合計	1,446百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	1,091百万円
無形固定資産	—百万円
合計	1,091百万円

減損損失累計額相当額	
有形固定資産	2百万円
無形固定資産	—百万円
合計	2百万円

中間会計期間末残高相当額	
有形固定資産	352百万円
無形固定資産	—百万円
合計	352百万円

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	191百万円
1年超	182百万円
合計	374百万円

・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高

2百万円
------

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	153百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	139百万円
支払利息相当額	7百万円
減損損失	—百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	162百万円
1年超	376百万円
合計	539百万円

## (有価証券関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	139
関連会社株式	290
合計	430

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含まれておりません。

## (資産除去債務関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日現在)

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度末残高(注)	164百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
その他増減額(△は減少)	0百万円
当中間会計期間末残高	165百万円

(注) 当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

# 単体情報(業績のご報告)

業務粗利益				
(金額単位：百万円)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	平成21年9月期	19,513	938	20,351
	平成22年9月期	18,888	1,538	20,364
資金調達費用	平成21年9月期	2,913	287	3,100
	平成22年9月期	2,019	129	2,086
資金運用収支	平成21年9月期	16,600	650	17,250
	平成22年9月期	16,869	1,408	18,277
信託報酬	平成21年9月期	—	—	—
	平成22年9月期	—	—	—
役務取引等収益	平成21年9月期	2,865	44	2,910
	平成22年9月期	2,886	45	2,932
役務取引等費用	平成21年9月期	901	17	919
	平成22年9月期	847	17	864
役務取引等収支	平成21年9月期	1,963	27	1,990
	平成22年9月期	2,039	28	2,067
その他業務収益	平成21年9月期	1	117	119
	平成22年9月期	915	636	1,551
その他業務費用	平成21年9月期	346	—	346
	平成22年9月期	786	69	856
その他業務収支	平成21年9月期	△ 344	117	△ 226
	平成22年9月期	129	566	695
業務粗利益	平成21年9月期	18,219	795	19,014
	平成22年9月期	19,038	2,003	21,041
業務粗利益率	平成21年9月期	1.56%	1.43%	1.59%
	平成22年9月期	1.57%	4.04%	1.71%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前中間会計期間3百万円、当中間会計期間2百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

# 単体情報(業績のご報告)

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り							
(金額単位：百万円)							
種 類		平成21年9月期			平成22年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 勘 定	平均残高	(55,425) 2,328,400	110,449	2,383,424	(57,031) 2,408,170	98,674	2,449,813
	利 息	(100) 19,513	938	20,351	(62) 18,888	1,538	20,364
	利回り(%)	1.67	1.69	1.70	1.56	3.10	1.65
う ち 貸 出 金	平均残高	1,500,767	64,188	1,564,955	1,477,792	63,273	1,541,065
	利 息	14,938	516	15,455	13,937	453	14,391
	利回り(%)	1.98	1.60	1.96	1.88	1.42	1.86
う ち 商 品 有 価 証 券	平均残高	995	—	995	441	—	441
	利 息	4	—	4	1	—	1
	利回り(%)	0.82	—	0.82	0.75	—	0.75
う ち 有 価 証 券	平均残高	678,627	40,567	719,195	735,139	29,737	764,877
	利 息	4,356	322	4,679	4,752	1,047	5,800
	利回り(%)	1.28	1.58	1.29	1.28	7.02	1.51
う ち コ ー ル ロ ー ン	平均残高	78,092	3,574	81,667	120,985	3,446	124,432
	利 息	47	8	56	69	14	83
	利回り(%)	0.12	0.46	0.13	0.11	0.82	0.13
う ち 預 け 金	平均残高	1,794	—	1,794	1,454	—	1,454
	利 息	0	—	0	0	—	0
	利回り(%)	0.09	—	0.09	0.09	—	0.09
資 金 調 達 勘 定	平均残高	2,303,079	(55,425) 109,987	2,357,641	2,373,238	(57,031) 99,028	2,415,236
	利 息	2,913	(100) 287	3,100	2,019	(62) 129	2,086
	利回り(%)	0.25	0.52	0.26	0.16	0.26	0.17
う ち 預 金	平均残高	2,226,977	35,964	2,262,942	2,295,570	32,362	2,327,932
	利 息	2,490	121	2,611	1,597	40	1,638
	利回り(%)	0.22	0.67	0.23	0.13	0.24	0.14
う ち 譲 渡 性 預 金	平均残高	44,430	—	44,430	44,488	—	44,488
	利 息	71	—	71	43	—	43
	利回り(%)	0.32	—	0.32	0.19	—	0.19
う ち コ ー ル マ ネ ー	平均残高	409	18,577	18,987	409	9,519	9,929
	利 息	0	52	52	0	21	21
	利回り(%)	0.12	0.56	0.55	0.12	0.44	0.43
う ち 借 用 金	平均残高	23,863	—	23,863	25,369	—	25,369
	利 息	230	—	230	203	—	203
	利回り(%)	1.92	—	1.92	1.59	—	1.59

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しています。

前中間会計期間 国内業務部門 6,209 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 6,209 百万円

当中間会計期間 国内業務部門 6,501 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 6,501 百万円

2. 資金調達勘定は (1) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び (2) 利息を控除しています。

(1) 前中間会計期間 国内業務部門 2,639 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 2,639 百万円

当中間会計期間 国内業務部門 2,638 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 2,638 百万円

(2) 前中間会計期間 国内業務部門 3 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 3 百万円

当中間会計期間 国内業務部門 2 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 2 百万円

3. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。合計は、相殺して記載してあります。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

受取利息・支払利息の分析								(金額単位：百万円)
種 類	期 別	残高による増減		利率による増減		純増減		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
受 取 利 息	平成21年9月期	256	△ 158	△1,241	△ 316	△ 984	△ 474	
	平成22年9月期	668	△ 100	△1,293	700	△ 624	600	
うち貸出金	平成21年9月期	283	38	△1,281	△ 252	△ 997	△ 213	
	平成22年9月期	△ 228	△ 7	△ 772	△ 55	△1,001	△ 63	
うち商品有価証券	平成21年9月期	0	—	0	—	0	—	
	平成22年9月期	△ 2	—	△ 0	—	△ 2	—	
うち有価証券	平成21年9月期	55	△ 140	143	△ 21	198	△ 161	
	平成22年9月期	362	△ 86	33	811	396	724	
うちコールローン	平成21年9月期	72	25	△ 177	△ 39	△ 104	△ 14	
	平成22年9月期	26	△ 0	△ 4	6	21	5	
うち預け金	平成21年9月期	1	—	△ 1	—	0	—	
	平成22年9月期	△ 0	—	0	—	△ 0	—	
支 払 利 息	平成21年9月期	86	△ 71	△ 787	△ 247	△ 701	△ 318	
	平成22年9月期	88	△ 28	△ 982	△ 129	△ 893	△ 158	
うち預金	平成21年9月期	48	54	△ 754	△ 162	△ 706	△ 107	
	平成22年9月期	76	△ 12	△ 968	△ 68	△ 892	△ 80	
うち譲渡性預金	平成21年9月期	50	—	△ 40	—	10	—	
	平成22年9月期	0	—	△ 27	—	△ 27	—	
うちコールマネー	平成21年9月期	0	159	△ 0	△ 220	△ 0	△ 60	
	平成22年9月期	—	△ 25	△ 0	△ 5	△ 0	△ 30	
うち借入金	平成21年9月期	0	—	△ 17	—	△ 16	—	
	平成22年9月期	14	—	△ 41	—	△ 27	—	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況					(金額単位：百万円)
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
役 務 取 引 等 収 益	平成21年9月期	2,865	44	2,910	
	平成22年9月期	2,886	45	2,932	
うち預金・貸出業務	平成21年9月期	605	—	605	
	平成22年9月期	597	—	597	
うち為替業務	平成21年9月期	1,092	43	1,135	
	平成22年9月期	1,069	45	1,114	
うち証券関連業務	平成21年9月期	201	—	201	
	平成22年9月期	248	—	248	
うち代理業務	平成21年9月期	357	—	357	
	平成22年9月期	438	—	438	
うち保護預り・貸金庫業務	平成21年9月期	84	—	84	
	平成22年9月期	84	—	84	
うち保証業務	平成21年9月期	37	0	38	
	平成22年9月期	33	0	34	
役 務 取 引 等 費 用	平成21年9月期	901	17	919	
	平成22年9月期	847	17	864	
うち為替業務	平成21年9月期	178	7	185	
	平成22年9月期	174	8	182	



# 単体情報(業績のご報告)

種 類		平成21年9月期			平成22年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外 国 為 替 売 買 損 益		—	94	94	—	167	167
商 品 有 価 証 券 売 買 損 益		1	—	1	△ 0	—	△ 0
国 債 等 債 券 関 係 損 益		△ 346	13	△ 333	129	372	502
そ の 他		0	10	10	0	26	27
合 計		△ 344	117	△ 226	129	566	695

# 単体情報(預 金)

預金・譲渡性預金科目別残高										
(金額単位：百万円)										
種 類	部 門 別	平成21年9月期				平成22年9月期				
		中間期末残高	構 成 比	平均残高	構 成 比	中間期末残高	構 成 比	平均残高	構 成 比	
預 金	流 動 性 預 金	国内業務部門	915,134		939,684		936,002		983,705	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		計	915,134	39.98%	939,684	40.73%	936,002	39.31%	983,705	41.46%
	うち有利息預金	国内業務部門	718,982		741,696		731,330		780,781	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		計	718,982		741,696		731,330		780,781	
	定 期 性 預 金	国内業務部門	1,271,777		1,275,669		1,308,837		1,301,377	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		計	1,271,777	55.56	1,275,669	55.29	1,308,837	54.97	1,301,377	54.85
	うち固定金利定期預金	国内業務部門	1,245,848		1,248,567		1,283,699		1,276,018	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		計	1,245,848		1,248,567		1,283,699		1,276,018	
	うち変動金利定期預金	国内業務部門	8,747		9,042		7,954		8,154	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		計	8,747		9,042		7,954		8,154	
そ の 他	国内業務部門	26,648		11,623		24,041		10,488		
	国際業務部門	28,811		35,964		34,880		32,362		
	計	55,460	2.42	47,588	2.06	58,921	2.47	42,850	1.81	
合 計	国内業務部門	2,213,561		2,226,977		2,268,881		2,295,570		
	国際業務部門	28,811		35,964		34,880		32,362		
	計	2,242,372	97.96	2,262,942	98.07	2,303,761	96.75	2,327,932	98.12	
譲 渡 性 預 金	国内業務部門	46,591		44,430		77,301		44,488		
	国際業務部門	—		—		—		—		
	計	46,591	2.04	44,430	1.93	77,301	3.25	44,488	1.88	
総 合 計	国内業務部門	2,260,152		2,271,407		2,346,183		2,340,058		
	国際業務部門	28,811		35,964		34,880		32,362		
	計	2,288,964	100.00	2,307,372	100.00	2,381,063	100.00	2,372,420	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

# 単体情報(貸出金)

科目別貸出金残高 (金額単位：百万円)							
種 類		平成21年9月期			平成22年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	平均残高	118,807	1,088	119,895	106,375	1,155	107,530
	中間期末残高	113,955	1,065	115,021	103,799	1,353	105,153
証書貸付	平均残高	1,182,783	63,099	1,245,882	1,191,391	62,118	1,253,509
	中間期末残高	1,179,577	59,811	1,239,388	1,183,589	60,091	1,243,681
当座貸越	平均残高	180,115	—	180,115	163,933	—	163,933
	中間期末残高	177,109	—	177,109	163,007	—	163,007
割引手形	平均残高	19,061	—	19,061	16,092	—	16,092
	中間期末残高	15,923	—	15,923	15,276	—	15,276
合 計	平均残高	1,500,767	64,188	1,564,955	1,477,792	63,273	1,541,065
	中間期末残高	1,486,565	60,877	1,547,443	1,465,673	61,445	1,527,119

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金 (金額単位：百万円)			
期 間 別	総貸出金残高 (A)	中小企業等貸出金残高 (B)	割合 $\frac{(B)}{(A)}$
平成21年9月期末	1,547,443	1,110,402	71.75%
平成22年9月期末	1,527,119	1,066,173	69.81

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別残高 (金額単位：百万円)				
区 分	平成21年9月期末		平成22年9月期末	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
設 備 資 金	626,424	40.48%	619,826	40.59%
運 転 資 金	921,018	59.52	907,292	59.41
合 計	1,547,443	100.00	1,527,119	100.00

業種別貸出状況 (金額単位：百万円)					
業 種 別	平成21年9月期末		平成22年9月期末		
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	
貸 出 金	1,547,443	100.00%	1,527,119	100.00%	
製 造 業	218,722	14.13	217,512	14.24	
農 業、林 業	1,598	0.10	1,502	0.10	
漁 業	3,041	0.20	2,454	0.16	
鉱業、採石業、砂利採取業	2,558	0.17	2,394	0.16	
建 設 業	68,461	4.42	59,558	3.90	
電気・ガス・熱供給・水道業	23,374	1.51	23,197	1.52	
情 報 通 信 業	11,616	0.75	11,259	0.74	
運 輸 業、郵 便 業	47,461	3.07	42,573	2.79	
卸 売 業	106,978	6.91	101,483	6.65	
小 売 業	125,468	8.11	119,932	7.85	
金 融 業、保 険 業	29,640	1.92	32,493	2.13	
不 動 産 業	218,451	14.12	210,785	13.80	
物 品 賃 貸 業	29,191	1.89	32,257	2.11	
学術研究、専門・技術サービス業	4,491	0.29	4,085	0.27	
宿 泊 業	13,344	0.86	12,298	0.81	
飲 食 業	11,954	0.77	11,373	0.74	
生活関連サービス業、娯楽業	36,442	2.36	35,065	2.30	
教 育、学 習 支 援 業	8,154	0.53	10,207	0.67	
医 療 ・ 福 祉	84,812	5.48	83,459	5.46	
そ の 他 の サ ー ビ ス	41,671	2.69	42,367	2.77	
国 ・ 地 方 公 共 団 体	152,768	9.87	167,222	10.95	
そ の 他	307,237	19.85	303,635	19.88	
特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	—	—	—	—	
政 府 等	—	—	—	—	
金 融 機 関	—	—	—	—	
そ の 他	—	—	—	—	
合 計	1,547,443		1,527,119		

貸出金の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	平成21年9月期末	平成22年9月期末
有 価 証 券	5,775	5,589
債 権	45,218	44,096
不 動 産	404,995	382,511
そ の 他	74	48
計	456,064	432,245
保 証	643,702	640,272
信 用	447,676	454,600
合 計	1,547,443	1,527,119

支払承諾見返の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	平成21年9月期末	平成22年9月期末
有 価 証 券	111	108
債 権	1,306	905
不 動 産	6,364	5,911
そ の 他	—	—
計	7,782	6,926
保 証	794	734
信 用	4,877	3,454
合 計	13,454	11,114

特定海外債権残高 (金額単位：百万円)  
該当ありません。

# 単体情報(貸出金)

リスク管理債権額 (金額単位：百万円)			金融再生法に基づく資産の査定額 (金額単位：百万円)		
区分	平成21年9月期末	平成22年9月期末	区分	平成21年9月期末	平成22年9月期末
破綻先債権	4,615	3,816	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,675	20,023
延滞債権	44,563	51,163	危険債権	35,068	35,477
3カ月以上延滞債権	107	242	要管理債権	3,750	5,787
貸出条件緩和債権	3,642	5,544	正常債権	1,512,333	1,482,378
合計	52,929	60,766			

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額 (金額単位：百万円)								
種類	平成21年3月期	平成21年9月期			平成22年3月期	平成22年9月期		
	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	8,684	8,615	8,684	8,615	9,999	10,011	9,999	10,011
個別貸倒引当金	9,015	8,078	9,015	8,078	7,349	8,738	7,349	8,738
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	17,700	16,693	17,700	16,693	17,349	18,749	17,349	18,749

貸出金償却額 (金額単位：百万円)		
	平成21年9月期	平成22年9月期
貸出金償却額	3,505	1,188

金融再生法開示債権とリスク管理債権の状況 (単位：百万円)					
自己査定	金融再生法開示債権			リスク管理債権	
債務者区分	区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額	保全率 (B) / (A)	区分 貸出金残高(貸出金比率)	
		保全額合計(B)			
破綻先債権 3,905	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 20,023(1.29%)	18,131	100.06%	破綻先債権 3,816(0.24%)	
実質破綻先債権 16,117		1,904			
破綻懸念先債権 35,477	危険債権 35,477(2.29%)	23,368	84.94%	延滞債権 51,163(3.35%)	
		6,766			
要注意先債権 238,154	要管理先債権 7,086	1,967	54.02%	3カ月以上延滞債権 242(0.01%)	
		要管理債権 5,787(0.37%)			1,158
		小計 61,287 (3.97%)			3,126
	正常債権 1,482,378	43,468	86.96%	貸出条件緩和債権 5,544(0.36%)	
		9,829			
正常先債権 1,250,010		53,298		合計 60,766 (3.97%)	
総与信残高 1,543,666	総与信残高 1,543,666			貸出金残高 1,527,119	

(注) 自己査定との与信残高には、銀行保証付私募債3,702百万円(時価)を含めて記載しております。

※金融再生法(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律)に基づく開示債権額は貸借対照表の社債のうち銀行保証付私募債、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、並びに欄外注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として算出します。



# 単体情報(証券業務)

保有有価証券残高		(金額単位：百万円)						
種 類		平成21年9月期			平成22年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国 債	平均残高	291,395	—	291,395	331,218	—	331,218
		構成比(%)	42.94	—	40.52	45.06	—	43.30
		中間期末残高	287,064	—	287,064	357,979	—	357,979
		構成比(%)	41.41	—	39.01	46.91	—	45.14
	地 方 債	平均残高	114,079	—	114,079	119,313	—	119,313
		構成比(%)	16.81	—	15.86	16.23	—	15.60
		中間期末残高	123,557	—	123,557	123,065	—	123,065
		構成比(%)	17.82	—	16.79	16.13	—	15.52
	社 債	平均残高	200,541	—	200,541	219,940	—	219,940
		構成比(%)	29.55	—	27.88	29.92	—	28.76
		中間期末残高	212,424	—	212,424	223,929	—	223,929
		構成比(%)	30.64	—	28.87	29.35	—	28.24
株 式	平均残高	53,972	—	53,972	49,805	—	49,805	
	構成比(%)	7.95	—	7.51	6.77	—	6.51	
	中間期末残高	53,039	—	53,039	45,280	—	45,280	
	構成比(%)	7.65	—	7.21	5.93	—	5.71	
其 他 の 証 券	平均残高	18,638	40,567	59,206	14,862	29,737	44,600	
	外国債券		32,264	32,264		25,223	25,223	
	外国株式		28	28		1	1	
	構成比(%)	2.75	100.00	8.23	2.02	100.00	5.83	
	中間期末残高	17,150	42,638	59,788	12,794	29,941	42,736	
	外国債券		34,145	34,145		25,721	25,721	
	外国株式		1	1		1	1	
	構成比(%)	2.48	100.00	8.12	1.68	100.00	5.39	
合 計	平均残高	678,627	40,567	719,195	735,139	29,737	764,877	
	構成比(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	中間期末残高	693,236	42,638	735,874	763,049	29,941	792,991	
	構成比(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

商品有価証券平均残高					(金額単位：百万円)
期 間 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計	
平成21年9月期	932	63	—	995	
平成22年9月期	383	57	—	441	

# 単体情報(時価情報)

## 有価証券関係(平成21年9月期)

(金額単位: 百万円)

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	平成21年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	9,741	9,855	113
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	2,900	2,924	24
その他	—	—	—
合計	12,641	12,779	138

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	平成21年9月期末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	45,039	45,690	650
債券	593,454	604,291	10,836
国債	272,835	277,322	4,487
地方債	121,139	123,553	2,414
短期社債	—	—	—
社債	199,479	203,414	3,935
その他	58,655	58,632	△ 23
合計	697,150	708,614	11,463

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
 2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。  
 当中間会計期間における減損処理はありません。  
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間会計期間末前1カ月の平均の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満に下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分・外部格付)を勘案し、過去の株式動向及び業績推移等により判定しております。  
 (追加情報)  
 変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は3,798百万円増加、「繰延税金資産」は1,535百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,262百万円増加しております。  
 変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。  
 なお、フローカーから入手した価額と比較し、妥当性・保守性を検証しております。

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

	平成21年9月期末
その他有価証券	
非市場株式	6,938
私募事業債	6,110
投資事業有限責任組合等への出資金	826

## 金銭の信託関係(平成21年9月期)

(金額単位: 百万円)

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

## その他有価証券評価差額金(平成21年9月期)

(金額単位: 百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	平成21年9月期末
評価差額	11,461
その他有価証券	11,461
(△)繰延税金負債	3,534
その他有価証券評価差額金	7,926

(注) 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額△0百万円及び投資事業有限責任組合等に係る評価差額△2百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

	種 類	平成22年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	9,778	9,931	152
	地 方 債	3	3	0
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	2,900	2,964	64
	そ の 他	—	—	—
	小 計	12,682	12,899	216
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		12,682	12,899	216

2. 子会社株式及び関連会社株式

	平成22年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	—	—	—
関 連 会 社 株 式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成22年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	139
関 連 会 社 株 式	290
合 計	430

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

	種 類	平成22年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	15,341	10,774	4,566
	債 券	589,284	568,980	20,303
	国 債	292,311	282,356	9,955
	地 方 債	108,665	104,600	4,064
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	188,307	182,023	6,283
	そ の 他	27,296	25,266	2,030
	小 計	631,922	605,021	26,900
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	22,715	31,987	△9,272
	債 券	103,007	103,167	△159
	国 債	55,888	55,984	△96
	地 方 債	14,397	14,403	△6
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	32,721	32,779	△57
	そ の 他	14,332	15,613	△1,281
	小 計	140,055	150,768	△10,713
合 計		771,977	755,790	16,186

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成22年9月期末
	中間貸借対照表計上額
株 式	6,793
そ の 他	797
合 計	7,590

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

# 単体情報(時価情報)

## 金銭の信託関係 (平成22年9月期)

(金額単位:百万円)

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

## その他有価証券評価差額金 (平成22年9月期)

(金額単位:百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	平成22年9月期末
評 価 差 額	16,182
そ の 他 有 価 証 券	16,182
(△) 繰 延 税 金 負 債	6,041
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,141

(注) 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額△0百万円及び投資事業有限責任組合等に係る評価差額△4百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

# 単体情報(デリバティブ取引情報)

## 取引の時価等に関する事項 (平成21年9月期)

(金額単位：百万円)

### 1. 金利関連取引

該当ありません。

### 2. 通貨関連取引

区分	種類	平成21年9月期末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所 金融商品	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	173,820	82	82
	為替予約	13,847	200	200
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	282	282

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

### 3. 株式関連取引

該当ありません。

### 4. 債券関連取引

該当ありません。

### 5. 商品関連取引

該当ありません。

### 6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。



# 単体情報(デリバティブ取引情報)

## 取引の時価等に関する事項 (平成22年9月期)

(金額単位：百万円)

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引  
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種類	平成22年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	154,576	140,071	93	93
	為替予約	—	—	—	—
	売建	19,195	353	588	588
	買建	2,789	353	△248	△248
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合	計	—	—	434	434

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
該当ありません。
- (5) 商品関連取引  
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成22年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—
	受取変動・支払固定		13,600	13,600	△569
	金利先物		—	—	—
	金利オプション その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合 計	—	—	—	△569

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

#### 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成22年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金等	—	—	—
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ その他		7,589	—	△516
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約		—	—	—
			—	—	—
	合 計	—	—	—	△516

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

該当ありません。

### (4) 債券関連取引

該当ありません。

# 単体情報 (ALM)

定期預金の残存期間別残高 (金額単位：百万円)								
種 類	期 間 期間別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1 年 未 満	1 年以上 2 年 未 満	2 年以上 3 年 未 満	3年以上	合 計
		定 期 預 金	平成21年9月期末	318,703	258,015	383,173	136,818	142,332
平成22年9月期末	319,665		223,889	451,064	161,274	123,706	12,052	1,291,653
うち固定金利	平成21年9月期末	316,931	257,249	382,296	134,770	139,048	15,552	1,245,848
	平成22年9月期末	319,082	223,661	449,976	158,352	120,574	12,052	1,283,699
うち変動金利	平成21年9月期末	1,772	766	876	2,048	3,284	—	8,747
	平成22年9月期末	583	228	1,087	2,921	3,131	—	7,954

貸出金の残存期間別残高 (金額単位：百万円)								
種 類	期 間 期間別	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
		貸 出 金	平成21年9月期末	313,260	271,020	231,105	140,710	414,237
平成22年9月期末	432,809		275,967	229,644	126,589	419,503	42,603	1,527,119
うち変動金利	平成21年9月期末		143,925	152,742	70,221	158,170	177,109	
	平成22年9月期末		171,787	141,156	64,013	156,978	42,603	
うち固定金利	平成21年9月期末		127,094	78,363	70,488	256,066	—	
	平成22年9月期末		104,180	88,488	62,576	262,525	—	

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。  
 2. 平成21年9月期末では、当座貸越を全て期間の定めのないものに区分していましたが、平成22年9月期末では、その契約内容により、期間の定めのないもの又はそれぞれの期間に区分しております。

有価証券の残存期間別残高 (金額単位：百万円)									
種 類	期 間 期間別	1年以下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国 債	平成21年9月期末	20,015	44,019	12,236	16,885	168,317	25,588
平成22年9月期末	65,867		37,308	11,985	38,752	178,640	25,425	—	357,979
地 方 債	平成21年9月期末	30,153	19,734	34,224	3,912	35,534	—	—	123,557
	平成22年9月期末	32,612	25,711	21,782	22,248	20,710	—	—	123,065
社 債	平成21年9月期末	17,554	54,486	55,891	22,385	59,043	3,064	—	212,424
	平成22年9月期末	51,240	78,010	33,818	10,123	48,408	2,327	—	223,929
株 式	平成21年9月期末							53,039	53,039
	平成22年9月期末							45,280	45,280
その他の証券	平成21年9月期末	7,486	8,604	8,905	5,348	861	3,801	24,781	59,788
	平成22年9月期末	1,301	6,486	8,555	10,800	2,434	1,881	11,274	42,736
うち外国債券	平成21年9月期末	7,486	8,604	8,905	5,348	—	3,801	—	34,145
	平成22年9月期末	1,301	5,369	5,554	9,921	1,692	1,881	—	25,721
うち外国株式	平成21年9月期末							1	1
	平成22年9月期末							1	1
合 計	平成21年9月期末	75,208	126,844	111,257	48,531	263,756	32,454	77,821	735,874
	平成22年9月期末	151,022	147,516	76,143	81,925	250,194	29,634	56,555	792,991

# 単体情報(諸比率)

利回・原価・利鞘 (単位：%)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	平成21年9月期	1.67	1.69	1.70
	平成22年9月期	1.56	3.10	1.65
資金調達原価	平成21年9月期	1.39	0.98	1.39
	平成22年9月期	1.25	0.77	1.26
総資金利鞘	平成21年9月期	0.28	0.71	0.31
	平成22年9月期	0.31	2.33	0.39

預貸率・預証率 (単位：%)					
種 類	部 門 別	平成21年9月期		平成22年9月期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預 貸 率	国内業務部門	65.55	65.85	62.25	62.94
	国際業務部門	211.29	178.47	176.15	195.51
	合 計	67.38	67.60	63.92	64.74
預 証 率	国内業務部門	30.67	29.87	32.52	31.41
	国際業務部門	147.98	112.79	85.84	91.89
	合 計	32.14	31.16	33.30	32.24

利益率 (単位：%)		
種 類	平成21年9月期	平成22年9月期
総資産経常利益率	0.04	0.25
純資産経常利益率	1.42	6.82
総資産中間純利益率	0.13	0.19
純資産中間純利益率	4.01	5.23

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$
2. 純資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

# 単体情報(信託業務)

金銭信託の受託残高		
(金額単位：百万円)		
種 類	平成21年9月期末	平成22年9月期末
金銭信託	33	25

信託期間別元本残高							
(金額単位：百万円)							
種 類	期 間 別	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合 計
金銭信託	平成21年9月期末	—	—	—	33	—	33
	平成22年9月期末	—	—	—	25	—	25

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

信託財産残高表					
(金額単位：百万円)					
資 産					
科 目	期 間 別	平成21年9月期末		平成22年9月期末	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現金預け金		33	100.00%	25	100.00%
合 計		33	100.00	25	100.00
負 債					
科 目	期 間 別	平成21年9月期末		平成22年9月期末	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
金 銭 信 託		33	100.00%	25	100.00%
合 計		33	100.00	25	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前中間会計期間末 一百万円、当中間会計期間末 一百万円

2. 元本補てん契約のある信託については前中間会計期間末及び当中間会計期間末の取扱残高はありません。



# 単体情報(株式)

大株主（上位10名）			(平成22年9月期末)
氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,199 千株	6.04 %
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	9,546	4.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,076	4.15
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	7,542	3.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,578	2.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,818	2.20
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	4,543	2.07
四国銀行従業員持株会	高知市南はりまや町一丁目1番1号	4,357	1.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,201	1.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,399	1.09
計		64,261	29.41

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,199千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	5,578千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,399千株